

# 複数の企業が叡智を出し合って日本企業の成長を支えていくERP「GRANDIT」

## インタビュー

### GRANDIT株式会社



<https://www.grandit.jp>

〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番2号 ミッドタウン・イースト10階

- ・事業内容：情報通信総合サービス業
- ・資本金：9,500万円
- ・設立：2003年10月

## GRANDIT株式会社の歩み

GRANDIT株式会社（以下、GRANDIT）は、2003年当初はインフォバック株式会社という名前で、GRANDITコンソーシアムを設立したことから始まります。当時は外資系のERP（Enterprise Resources Planning）が活発で、大手企業を中心にその子会社に展開されるような流れがありました。

GRANDITは親会社がユーザー系のシステム企業であり、現在GRANDITを推進しているコメンバもERP事業やグループ子会社の情報化を支援する部署に所属していました。GRANDITの検討を開始した2000年頃は多くのユーザー系システム企業は、グループ内だけではなく外部に向けても新たなビジネス展開をしていく時代であり、そこで新しい事業を企画することになったのですが、外販ビジネスを独り立ちさせていくのはなかなか難しいものがあります。そもそも競合となる外資系ERPベンダーや国内の業務ソフトベンダーは何十年も前から同様の事業を展開していたので、最後発のERPベンダーがシェアを獲得するのはかなり難しいと考えました。そこで、おそらく他のユーザー系のSier（システムインテグレーター）も同じような悩みを持たれているだろうと考え提案、共同で各社の叡智を集めて、自分たちでメインとなるパッケージを自ら作ろうというのが、このGRANDITコンソーシアムの始まりです。

## GRANDITコンソーシアムとは

次世代ERPコンソーシアムとして、顧客視点に立ち、日本企業に最も適し、最新技術基盤を採用したERPパッケージソフトを開発するために組織されました。

GRANDITコンソーシアムに参加する各社は、事業の中核を支えるプライムパートナーとして、GRANDITを中核としたビジネスソリューションを提供しています。各社はそれぞれ自分たちの業種に強みを持っているところが多く、それらのノウハウも集めて共同開発をしよう、ということもこのコンソーシアムの一つのポジションになっています。そして2004年10月にGRANDITを発売、また2012年にはブランド統一のため社名もGRANDIT株式会社に変更しました。

製品名については、パートナー企業も含めていろいろ案を出し合って議論し、最終的に決まったのが「GRANDIT」です。

この名称のイメージは英語のGRAND（偉大な）とIT（情報技術）を組み合わせた造語であると同時に、フランス語で植物を生長（成長）させるという意味もあります。そのため、イメージカラーを緑とし、当初のプロモーションでは大きな木のモチーフにも使っていました。コンソーシアムの中でのGRANDITの役割は、GRANDIT事業の推進母体として全体のブランディングやコンソーシアムの運営、お客様のニーズを吸い上げて製品

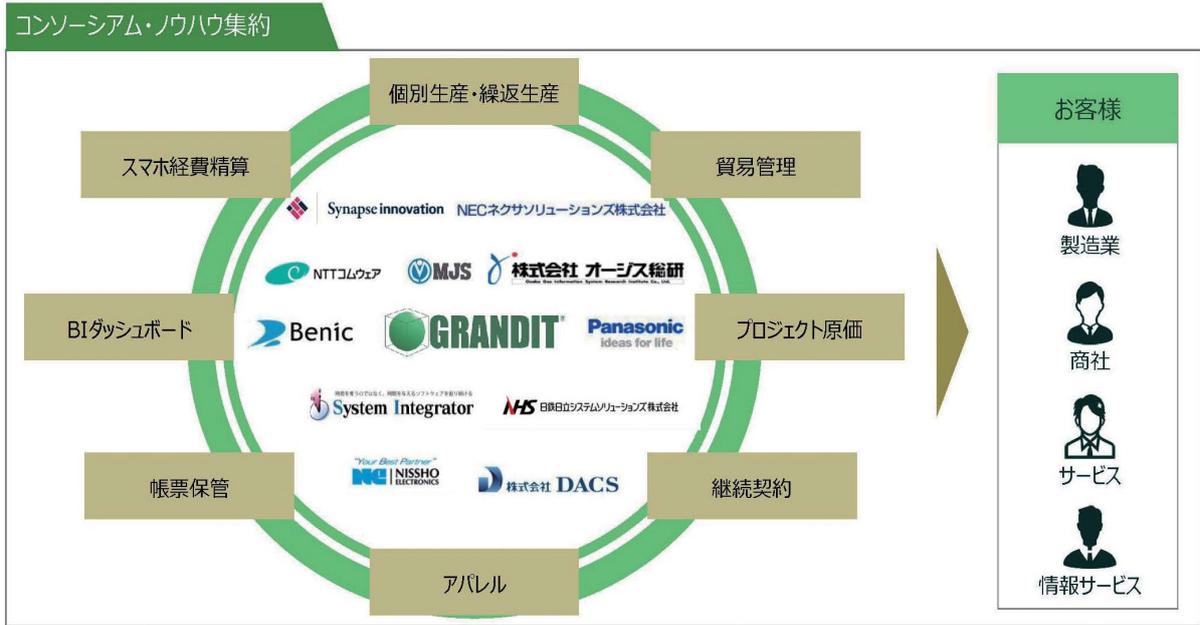


図1 ノウハウ集約型 コンソーシアム方式

のレベルアップや保守を担い、製品を継続的に生長(成長)させることにあります。

進化系ERP「GRANDIT」と“未来をみる”  
統合型ERP「GRANDIT miraimil (ミライミル)」

製品としての進化系ERP「GRANDIT」は、現在1400社以上

の企業が導入している日本の商習慣や法制度に適合したサービスです。加えてパートナー各社が自社のノウハウを集約した「業種テンプレート」と合わせて導入することで、製造業や商社・卸売業、サービス業やプロジェクト管理といった様々な業種、業態での高い適合性を持っており、幅広いお客様が導入しています。

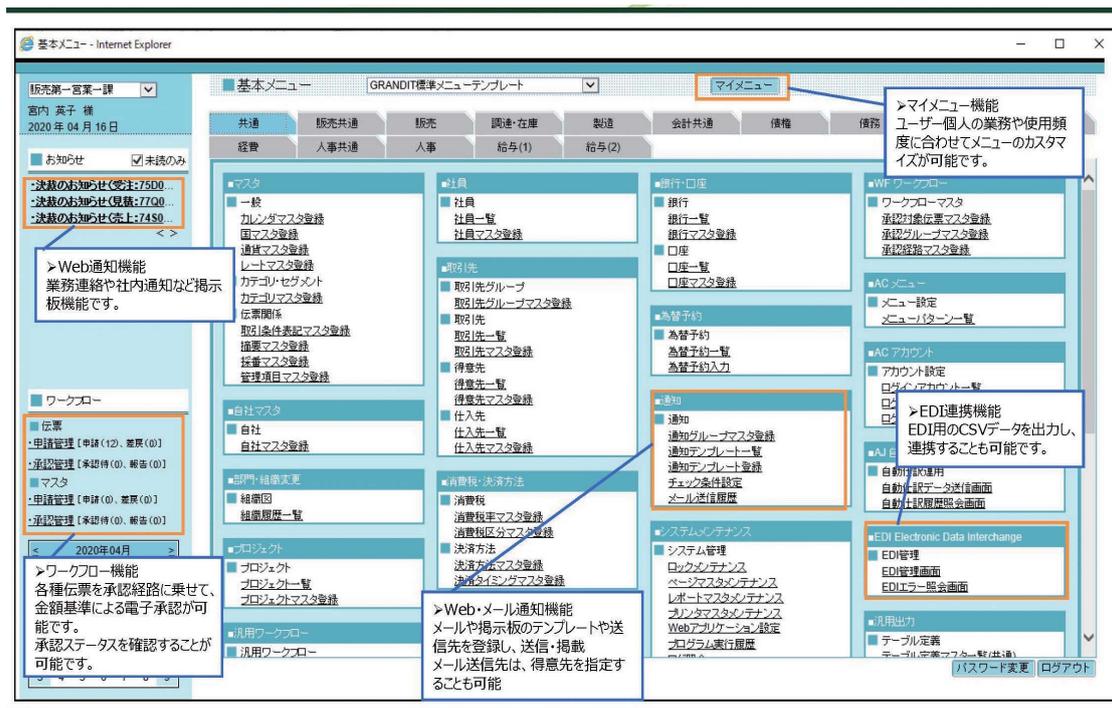


図2 進化系ERP「GRANDIT」メニュー画面

例：【受注入力画面】

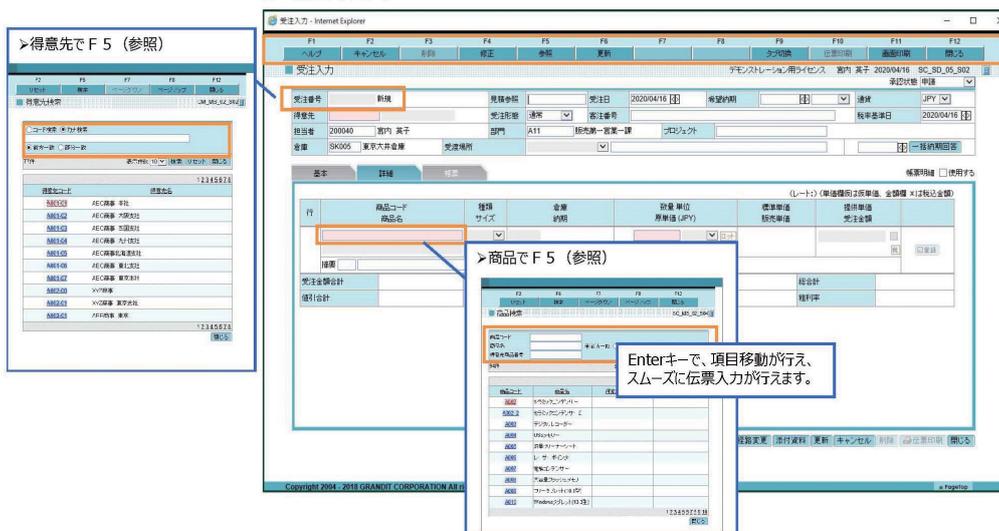


図3 入力画面では、優れた操作性が実現されている

## ① 中小企業向けの統合型ERP

基幹業務10種類を事業拡大に応じて自由に組み合わせが可能

✓ 部署横断の一元管理により、業務の無駄を省き、効率化を促進

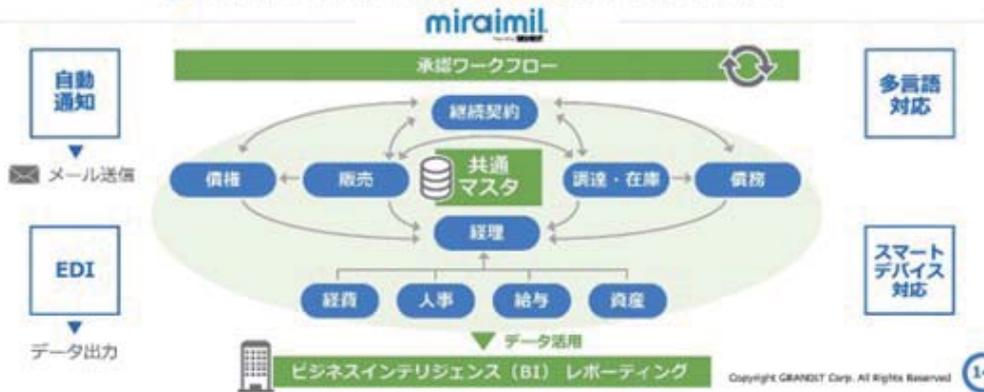


図4 “未来をみる”統合型クラウドERP「GRANDIT miraimil」

導入にあたっては、カスタマイズなどでお客様のオーダーメイドのご要望にお応えする事ができますが、その際も得意業種の導入ノウハウが豊富なパートナー企業をご支援しパートナー企業のノウハウをプラスアルファすることで、最適な形でERP導入を進めることができます。これこそが、共同企業体であるコンソーシアムのメリットの一つです。

2021年10月にサービス提供を開始した、クラウドERP「GRANDIT miraimil」は、ERP「GRANDIT」のノウハウを中堅・中小企業向けにパッケージングしたサービス型の統合ERPで、基幹業務10種類を自由に組み合わせる統合利用が可能なクラウドサービスです。業務効率化を目指しERP導入を検討する企業が、安

価でスピーディーに導入できるのが大きな特長です。

また、「miraimil」では、お客様の業種、業態にあわせて、製造業、商社・卸売業、サービス業、情報サービス業やプロジェクト型のビジネスを行っている業態に適合したモデルを事前にご用意しているため、お客様のご利用形態に合わせて、導入企業の潜在能力をUPし、お客様のご利用形態に合わせて、導入企業の潜在能力をUPし、お客様の“経営”と“業務”に寄り添いながら、ビジネスの競争力を強化します。そしてより一層お客様満足度の向上を目指して、高い利便性と低いTCO (Total Cost of Ownership) を実現する、統合型の“未来形”ERPを提供しています。

## JIIMAへの入会理由と期待

電子帳簿保存法は、経理システム等を導入し業務効率化を図る企業において避けては通れない道です。GRANDITにおいても自社の製品が電子帳簿保存法をクリアしていることをアピールする必要性を感じ、JIIMA認証(電子帳簿ソフト法的要件認証)取得する過程でJIIMAの存在を知りました。また、JIIMAでは法的緩和の推進や政策提言、電子帳簿保存法に関連する解説書の作成といったベンダー企業が望んでいることをしっかり活動していることを知り、今後も継続されていくと考え入会しました。

またGRANDITとしても、電子帳簿保存法に関する最新情報をキャッチアップしてお客様にも提供したいと考えており、JIIMAの中でいろいろな情報・意見を収集し、日本の社会全体が成長できるよう有益な情報を発信していきたいと考えています。



私共GRANDIT株式会社は、その企業理念である「ビジネスの可能性を拡げ」、「お客様の企業価値を最大化」、「満足していただく」の実現に向けて、ERP「GRANDIT」、クラウドERP「GRANDIT miraimi」のさらなる進化を進めてまいります。

GRANDIT株式会社 事業統括本部 副本部長 高橋 昇氏

**新刊** 令和5年度税制改正対応

効率とコンプライアンスを高める

# e-文書法 電子化早わかり

参考資料満載！

- 電子帳簿保存法 取扱通達解説 (趣旨説明)
- 電子帳簿保存法 一問一答
- 事務処理規程 / 電子化保存規程
- 電子帳簿保存法 法的要件認証制度 (JIIMA認証)

公益社団法人  
日本文書情報マネジメント協会  
法務委員会 編

令和6年3月25日 発行  
B5判 328ページ  
ISBN 978-4-88961-022-2  
価格 3,300円 (税込)

◆ お問い合わせ・お買い求め

公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会 (JIIMA)

<https://www.jiima.or.jp/> 「JIIMAの活動」→ 出版物・販売物 より